



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 スタンレー電気株式会社
コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長

(氏名) 桑田 郁夫

TEL 03(6866)2222

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	84,051	10.0	8,812	3.7	9,371	2.9	5,660	1.8
26年3月期第1四半期	76,376	17.7	8,494	24.0	9,109	30.3	5,560	33.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 4,820百万円 (△63.5%) 26年3月期第1四半期 13,196百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	33.58	33.50
26年3月期第1四半期	32.81	32.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	397,215	284,168	65.5
26年3月期	392,199	282,296	65.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 260,289百万円 26年3月期 257,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	164,000	5.5	18,400	3.9	19,500	2.3	12,000	2.1	71.19
通期	345,000	4.8	42,000	13.9	45,000	12.2	27,500	13.0	163.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	178,400,000 株	26年3月期	178,400,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	9,802,979 株	26年3月期	9,905,905 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	168,539,750 株	26年3月期1Q	169,484,230 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的な営業の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果により緩やかな景気回復が続いております。

一方、世界経済は、米国では緩やかな景気回復が継続し、欧州では緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、新興諸国及び中国では経済成長の低調な状況が続いております。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、グローバルでの市場ニーズを的確に捉えた製品開発、及び受注拡大を目指した営業力強化や生産能力の増強、そして生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった生産革新活動による生産性向上等を着実に実行し、成果をあげております。

その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は840億5千1百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は88億1千2百万円(前年同期比3.7%増)、経常利益は93億7千1百万円(前年同期比2.9%増)、四半期純利益は56億6千万円(前年同期比1.8%増)と増収増益になりました。

② セグメント情報の概況

1) 自動車機器事業

世界の自動車生産台数は、日本で横ばい、米州で微減、欧州で微増、アジアで減少、中国で増加し、全体として微増となりました。二輪車生産台数では、日本、米州及びアジアで増加、欧州で微増、中国で減少し、全体として微増となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、自動車の中国における売上増加、二輪車のアジアにおける売上増加により、増収となったものの、営業利益は、中国の一部拠点における新規立ち上げ車種集中による生産混乱の影響、北米での得意先減産影響、及びインドネシアにおけるルピア安に伴う材料費高騰等の要因により、前期比で減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は633億6千6百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益は61億4千2百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントが関連する車載市場は世界で微増、LED照明市場、情報通信市場が世界で増加する一方、AV市場は微減、遊技市場は横ばいとなりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業（LED、液晶等）は、車載向け製品の売上増加等により増収増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は73億7千7百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は10億7千6百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントが関連する車載インテリア市場は微増、LED照明市場は世界で増加しましたが、AV市場のうちカメラ市場は減少しました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業（LED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等）の売上高は、車載向け操作パネルが堅調に推移したものの、ストロボ関連製品が、カメラ市場の減少の影響を受け減少し、減収となりました。営業利益は、車載向け操作パネルの増加により増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は132億7千2百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は11億1千8百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,972億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億1千6百万円増加しております。主な要因は、流動資産が39億7千7百万円及び固定資産が10億3千8百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、有価証券が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、主に生産能力の増強のため有形固定資産が5億7千2百万円増加したこと及び無形固定資産が3億8千万円増加したことによるものです。

負債は1,130億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億4千4百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したこと及び短期借入金が増加したこと等によるものです。なお、平成26年4月償還の社債100億円の償還資金に充当するため、平成26年4月に社債100億円を発行しております。

純資産は2,841億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億7千2百万円増加しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が13億9千9百万円減少したものの、株主資本が38億8千9百万円増加したこと等によるものです。株主資本の増加は、四半期純利益の計上等によるものです。また、その他の包括利益累計額の減少は、為替レートの変動に伴い為替換算調整勘定が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、業績予想の変更はありません。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が937百万円減少し、利益剰余金が607百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,836	63,646
受取手形及び売掛金	59,000	58,650
有価証券	11,243	15,093
たな卸資産	30,954	30,591
繰延税金資産	2,519	1,586
その他	18,205	21,167
貸倒引当金	△43	△42
流動資産合計	186,716	190,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,003	53,813
機械装置及び運搬具(純額)	37,586	36,940
工具、器具及び備品(純額)	17,781	15,466
土地	12,495	12,815
リース資産(純額)	379	386
建設仮勘定	16,803	21,201
有形固定資産合計	140,050	140,623
無形固定資産		
のれん	372	345
その他	6,401	6,808
無形固定資産合計	6,773	7,153
投資その他の資産		
投資有価証券	53,466	53,976
繰延税金資産	837	845
その他	4,354	3,923
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	58,658	58,744
固定資産合計	205,483	206,521
資産合計	392,199	397,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,657	42,361
短期借入金	10,417	11,981
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	144	146
未払法人税等	4,950	1,563
繰延税金負債	57	61
賞与引当金	3,093	1,453
役員賞与引当金	141	46
その他	14,147	20,767
流動負債合計	84,609	78,381
固定負債		
社債	—	10,000
リース債務	241	248
繰延税金負債	7,902	8,541
役員退職慰労引当金	48	46
退職給付に係る負債	13,778	12,542
資産除去債務	542	542
その他	2,780	2,745
固定負債合計	25,293	34,666
負債合計	109,902	113,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,825	29,825
利益剰余金	200,816	204,528
自己株式	△17,183	△17,005
株主資本合計	243,973	247,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,049	19,725
為替換算調整勘定	△1,099	△3,412
退職給付に係る調整累計額	△4,123	△3,886
その他の包括利益累計額合計	13,826	12,426
新株予約権	162	146
少数株主持分	24,334	23,733
純資産合計	282,296	284,168
負債純資産合計	392,199	397,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	76,376	84,051
売上原価	59,150	65,941
売上総利益	17,225	18,110
販売費及び一般管理費	8,731	9,297
営業利益	8,494	8,812
営業外収益		
受取利息	104	93
受取配当金	115	127
持分法による投資利益	413	227
受取ロイヤリティー	336	263
雑収入	150	140
営業外収益合計	1,121	851
営業外費用		
支払利息	78	50
為替差損	242	26
特別調査費用	35	63
雑損失	150	151
営業外費用合計	506	292
経常利益	9,109	9,371
特別利益		
固定資産売却益	19	2
特別利益合計	19	2
特別損失		
固定資産除却損	66	202
特別損失合計	66	202
税金等調整前四半期純利益	9,062	9,170
法人税等	2,593	2,364
少数株主損益調整前四半期純利益	6,469	6,806
少数株主利益	909	1,145
四半期純利益	5,560	5,660

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,469	6,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,105	679
為替換算調整勘定	4,816	△2,725
退職給付に係る調整額	—	237
持分法適用会社に対する持分相当額	△195	△177
その他の包括利益合計	6,726	△1,986
四半期包括利益	13,196	4,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,411	4,260
少数株主に係る四半期包括利益	1,785	559

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	55,323	7,154	13,734	162	—	76,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	3,001	1,107	743	△ 4,930	—
計	55,401	10,156	14,842	906	△ 4,930	76,376
セグメント利益	6,570	1,015	1,047	14	△ 153	8,494

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△153百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△959百万円、セグメント間取引消去1,133百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	63,366	7,377	13,272	35	—	84,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	3,654	1,862	913	△ 6,536	—
計	63,472	11,032	15,134	948	△ 6,536	84,051
セグメント利益	6,142	1,076	1,118	22	452	8,812

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額452百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△716百万円、セグメント間取引消去1,202百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。